



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日 東

上場会社名 レンゴー株式会社 上場取引所  
 コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 川本 洋祐  
 COO  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員(上席) (氏名) 山崎 宏信 TEL 06-6223-2371  
 財務本部長  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	993,251	10.3	37,408	△23.4	39,178	△18.4	28,979	△12.3
2024年3月期	900,791	6.5	48,855	88.2	47,984	67.3	33,025	61.7

(注) 包括利益 2025年3月期 47,822百万円(△20.8%) 2024年3月期 60,415百万円(60.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	116.94	—	6.5	3.2	3.8
2024年3月期	133.33	—	8.3	4.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,884百万円 2024年3月期 △1,910百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,243,116	500,244	37.3	1,872.24
2024年3月期	1,172,515	438,978	36.3	1,716.97

(参考) 自己資本 2025年3月期 463,968百万円 2024年3月期 425,293百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	77,008	△97,283	△14,485	70,551
2024年3月期	89,628	△76,033	17,265	103,782

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	7,487	22.5	1.9
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	7,487	25.7	1.7
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.0	

(注) 2024年3月期の期末配当金につきましては、創業115周年記念配当3円を含んでおります。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	502,000	1.4	20,000	1.0	20,000	△8.6	12,000	△36.5	48.42
通期	1,005,000	1.2	40,000	6.9	40,000	2.1	24,000	△17.2	96.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	15社 (社名)	アールエム東セロ株式会社、マタイ朋和パッケージング (タイランド) 社、プロンク・マ、ルチサービス・インド社ほか12社	6社 (社名)	サン・トックス株式会社、上海聯合包装裝潢有限公司、タキガワ・コーポレーション・シンガポール社ほか3社
----	----------	---	---------	--

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	271,056,029株	2024年3月期	271,056,029株
② 期末自己株式数	2025年3月期	23,241,683株	2024年3月期	23,355,661株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	247,808,355株	2024年3月期	247,700,629株

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	368,898	1.5	13,512	△44.0	19,691	△30.4	11,490	△37.0
2024年3月期	363,590	5.7	24,128	184.5	28,305	117.4	18,244	52.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	46.37	—
2024年3月期	73.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	699,894	212,464	30.4	857.35
2024年3月期	718,788	210,478	29.3	849.73

(参考) 自己資本 2025年3月期 212,464百万円 2024年3月期 210,478百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(企業結合等関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、物価上昇や人手不足などさまざまな課題に直面しましたが、雇用・所得環境が改善に向かう中で、インバウンド需要の増加や設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、輸出が低調に推移したものの、堅調な国内需要に支えられ、生産量は前年並みとなりました。

段ボール業界におきましては、天候不順により青果物向けの需要が低迷した一方、飲料を含む加工食品向けが好調に推移し、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、ギフト関連市場の縮小が引き続き見られるものの、人流の増加により土産物や地域特産品の包装需要が堅調に推移し、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、インバウンド需要の増加に加え、期の後半から個人消費に持ち直しの動きがみられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の完遂に全力を傾注するとともに、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等、バリューチェーン全体にわたるコスト構造の変化に対して自社努力だけでは抗し難い状況となったことから、段ボール製品、紙器製品、コート白ボールについて、再生産可能な価格体系への取組みを推し進めてまいりました。

昨年4月、軟包装事業における一貫体制の拡充のため、サン・トックス株式会社(東京都台東区)と三井化学東セロ株式会社(東京都千代田区)のパッケージソリューション事業を統合、新たにアールエム東セロ株式会社(東京都千代田区)として子会社化しました。また、バイオ事業への展開を見据えバイオベンチャー企業である株式会社Biomaterial in Tokyo(福岡県大野城市)を子会社化しました。7月には株式会社柴田段ボール(愛知県豊橋市)を子会社化、10月には村瀬段ボール株式会社(愛知県江南市)に資本参加し、段ボール事業の強化を図りました。また、トライウォールジャパン株式会社(東京都港区)が株式会社ジェイパック(神奈川県川崎市)を子会社化し、輸出梱包・通関業など多様なサービスを提供する総合物流事業に参入しました。

海外におきましては、昨年8月、トライウォール社(香港)が米国の重量物包装資材メーカーであるコンセプト・パッケージング社に資本参加するとともに、12月にはプロンク・インド社(インド)の株式を取得、また、本年3月にはプロンク・ドバイ社(アラブ首長国連邦)の持分を取得し、グローバル戦略のさらなる充実を図りました。

E S G経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「2013年度比46%削減」に向け、重要課題(「脱炭素社会の形成」「循環型社会の形成」「水リスクの管理」)についての取組みを一段と前進させました。

この結果、当連結会計年度の売上高は993,251百万円(前期比110.3%)、営業利益は37,408百万円(同76.6%)、経常利益は39,178百万円(同81.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は28,979百万円(同87.7%)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、製品価格の改定が寄与し増収となったものの、固定費の増加や原燃料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は514,720百万円(同100.7%)、営業利益は23,443百万円(同67.0%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、堅調な国内需要に支えられ、生産量は2,467千t(同101.6%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、天候不順により青果物向けの需要が低迷した一方、飲料を含む加工食品向けが好調に推移し、生産量は段ボール4,226百万 $m^2$ (同100.2%)、段ボール箱3,581百万 $m^2$ (同101.4%)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は181,614百万円(同149.8%)、営業利益は5,062百万円(同106.1%)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、工業樹脂製品が好調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は44,977百万円(同101.4%)、営業利益は1,684百万円(同185.9%)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したこと等により増収となりましたが、欧州における重量物包装事業の採算悪化等が影響し減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は213,094百万円(同112.6%)、営業利益は4,931百万円(同72.7%)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、連結子会社の増加および運送事業の採算改善等により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は38,844百万円(同110.9%)、営業利益は1,963百万円(同168.9%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に棚卸資産や有形固定資産及び投資有価証券の増加により、1,243,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ70,601百万円増加しました。

負債は、主に長短借入金やリース債務、支払手形及び買掛金の増加により742,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,335百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加により、500,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ61,266百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は37.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は70,551百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ33,231百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は77,008百万円(前連結会計年度に比べ12,620百万円の収入の減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益42,788百万円、減価償却費55,958百万円、法人税等の支払額19,787百万円であります。

投資活動による資金の減少額は97,283万円(前連結会計年度に比べ21,250百万円の支出の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出96,121百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,546百万円、定期預金の純増額4,583百万円であります。

財務活動による資金の減少額は14,485百万円(前連結会計年度に比べ31,750百万円の収入の減少)となりました。主な内訳は、長短借入金の純増額5,800百万円、社債の償還による支出5,010百万円、配当金の支払額8,235百万円、リース債務の返済による支出6,350百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	36.0	36.6	35.4	36.3	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.3	20.7	20.2	24.7	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	6.1	8.8	4.9	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.7	35.8	23.4	27.8	17.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっています。

このような見通しの下、2026年3月期の業績につきましては、物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等に伴う減価償却費の増加に加え、欧州経済の低迷により重量物包装事業の採算悪化が見込まれるものの、昨年から取り組んできた製品価格改定が寄与すること等により次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円 %)

	2025年3月期	2026年3月期 予想	前年比
売上高	993,251	1,005,000	101.2
営業利益	37,408	40,000	106.9
経常利益	39,178	40,000	102.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,979	24,000	82.8
1株当たり 当期純利益	116円94銭	96円85銭	△20円09銭
設備投資額	99,675	107,500	107.9
減価償却費	55,958	59,000	105.4

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを維持しつつ、利益成長にあわせた増配を目指す累進的な配当政策を基本としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、財務状況等を勘案し、1株当たり15円といたします。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円、年間30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,588	80,563
受取手形及び売掛金	271,408	270,404
商品及び製品	43,668	56,066
仕掛品	5,563	7,341
原材料及び貯蔵品	35,872	41,266
その他	11,078	14,993
貸倒引当金	△982	△1,154
流動資産合計	484,196	469,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,538	376,177
減価償却累計額	△199,581	△220,981
建物及び構築物（純額）	137,956	155,196
機械装置及び運搬具	681,054	761,529
減価償却累計額	△542,226	△611,368
機械装置及び運搬具（純額）	138,828	150,161
土地	135,892	155,496
リース資産	34,221	41,232
減価償却累計額	△16,312	△20,370
リース資産（純額）	17,909	20,862
建設仮勘定	19,387	36,219
その他	28,099	33,966
減価償却累計額	△21,606	△25,785
その他（純額）	6,493	8,180
有形固定資産合計	456,467	526,116
無形固定資産		
のれん	27,075	26,751
その他	21,333	20,947
無形固定資産合計	48,408	47,698
投資その他の資産		
投資有価証券	151,144	156,961
長期貸付金	740	736
退職給付に係る資産	5,423	8,737
繰延税金資産	2,414	2,409
その他	24,628	31,886
貸倒引当金	△909	△911
投資その他の資産合計	183,442	199,819
固定資産合計	688,318	773,634
資産合計	1,172,515	1,243,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,857	155,252
短期借入金	131,820	157,722
1年内償還予定の社債	5,010	55
リース債務	5,512	6,191
未払費用	37,786	38,910
未払法人税等	13,958	8,972
役員賞与引当金	440	471
その他	44,895	43,903
流動負債合計	392,280	411,479
固定負債		
社債	95,055	95,000
長期借入金	188,061	174,717
リース債務	12,209	14,842
繰延税金負債	30,258	31,435
役員退職慰労引当金	784	860
役員株式給付引当金	800	997
退職給付に係る負債	10,928	10,661
その他	3,159	2,877
固定負債合計	341,257	331,392
負債合計	733,537	742,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,663	34,776
利益剰余金	279,627	300,680
自己株式	△12,556	△12,457
株主資本合計	331,801	354,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,310	42,210
為替換算調整勘定	41,976	57,241
退職給付に係る調整累計額	7,204	10,451
その他の包括利益累計額合計	93,491	109,903
非支配株主持分	13,684	36,276
純資産合計	438,978	500,244
負債純資産合計	1,172,515	1,243,116

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	900,791	993,251
売上原価	725,409	811,460
売上総利益	175,381	181,790
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	28,860	32,127
給料及び手当	38,978	44,962
のれん償却額	3,437	3,685
その他	55,249	63,606
販売費及び一般管理費合計	126,526	144,382
営業利益	48,855	37,408
営業外収益		
受取利息	561	1,065
受取配当金	2,293	2,568
受取賃貸料	681	1,133
持分法による投資利益	-	1,884
その他	3,404	3,352
営業外収益合計	6,940	10,004
営業外費用		
支払利息	3,254	4,334
出向者給与	853	903
持分法による投資損失	1,910	-
その他	1,793	2,997
営業外費用合計	7,812	8,234
経常利益	47,984	39,178
特別利益		
負ののれん発生益	-	5,302
投資有価証券売却益	3,681	3,065
補助金収入	1,320	2,338
その他	681	758
特別利益合計	5,683	11,465
特別損失		
固定資産圧縮損	314	2,354
固定資産除売却損	1,365	1,417
工場リニューアル費用	686	935
その他	1,010	3,149
特別損失合計	3,377	7,856
税金等調整前当期純利益	50,290	42,788
法人税、住民税及び事業税	17,988	13,082
法人税等調整額	△1,855	△855
法人税等合計	16,133	12,227
当期純利益	34,156	30,561
非支配株主に帰属する当期純利益	1,130	1,581
親会社株主に帰属する当期純利益	33,025	28,979

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	34,156	30,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,899	△2,086
為替換算調整勘定	9,653	10,404
退職給付に係る調整額	3,357	3,485
持分法適用会社に対する持分相当額	4,347	5,458
その他の包括利益合計	26,258	17,261
包括利益	60,415	47,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,891	45,414
非支配株主に係る包括利益	1,523	2,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,597	252,677	△12,167	305,174
当期変動額					
剰余金の配当			△5,977		△5,977
親会社株主に帰属する当期純利益			33,025		33,025
自己株式の取得				△910	△910
自己株式の処分		396		521	918
その他		△330	△98		△428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	26,949	△388	26,627
当期末残高	31,066	33,663	279,627	△12,556	331,801

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,467	28,325	3,827	67,621	12,937	385,732
当期変動額						
剰余金の配当						△5,977
親会社株主に帰属する当期純利益						33,025
自己株式の取得						△910
自己株式の処分						918
その他						△428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,842	13,651	3,376	25,870	747	26,618
当期変動額合計	8,842	13,651	3,376	25,870	747	53,245
当期末残高	44,310	41,976	7,204	93,491	13,684	438,978

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,663	279,627	△12,556	331,801
当期変動額					
剰余金の配当			△8,235		△8,235
親会社株主に帰属する当期純利益			28,979		28,979
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		100	100
その他		1,113	308		1,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,113	21,052	98	22,263
当期末残高	31,066	34,776	300,680	△12,457	354,065

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,310	41,976	7,204	93,491	13,684	438,978
当期変動額						
剰余金の配当						△8,235
親会社株主に帰属する当期純利益						28,979
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						100
その他						1,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,100	15,264	3,247	16,411	22,591	39,002
当期変動額合計	△2,100	15,264	3,247	16,411	22,591	61,266
当期末残高	42,210	57,241	10,451	109,903	36,276	500,244

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	50,290	42,788
減価償却費	48,761	55,958
減損損失	518	571
のれん償却額	3,420	3,668
負ののれん発生益	-	△5,302
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	69
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	200	197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,364	△3,640
受取利息及び受取配当金	△2,855	△3,633
支払利息	3,254	4,334
持分法による投資損益 (△は益)	1,910	△1,884
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,675	△3,065
投資有価証券評価損益 (△は益)	158	419
有形固定資産売却損益 (△は益)	△304	△222
有形固定資産除却損	1,621	1,769
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,297	24,117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,671	△6,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,376	△10,351
その他	10,360	△4,242
小計	97,018	95,430
利息及び配当金の受取額	4,318	5,700
利息の支払額	△3,228	△4,334
法人税等の支払額	△8,479	△19,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,628	77,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△11,988	4,583
有形固定資産の取得による支出	△63,975	△96,121
有形固定資産の売却による収入	845	1,441
無形固定資産の取得による支出	△1,060	△2,187
投資有価証券の取得による支出	△475	△272
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,864	4,436
関係会社株式の取得による支出	△2,012	△2,182
関係会社出資金の取得による支出	-	△2,522
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△108	△1,231
長期貸付けによる支出	△323	△102
長期貸付金の回収による収入	84	105
補助金の受取額	-	4,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△7,546
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△1,882	-
その他	0	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,033	△97,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,397	2,357
長期借入れによる収入	63,851	39,206
長期借入金の返済による支出	△37,557	△35,763
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	△10,110	△5,010
自己株式の取得による支出	△910	△1
自己株式の売却による収入	918	100
配当金の支払額	△5,977	△8,235
リース債務の返済による支出	△5,558	△6,350
その他	△992	△788
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,265	△14,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,934	3,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,795	△31,745
現金及び現金同等物の期首残高	70,912	103,782
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	308
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1,794
現金及び現金同等物の期末残高	103,782	70,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 三井化学東セロ株式会社

事業の内容 包装用ポリオレフィンフィルム、発泡シートの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

サン・トックス株式会社および三井化学東セロ株式会社を経営統合して当社が子会社化することにより、プラスチック包装材業界を取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応し、ポリオレフィンフィルム・発泡シート事業の高収益化、環境対応型製品の開発加速、海外事業の拡大を推進して持続的な成長戦略の実現につなげていくためであります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

アールエム東セロ株式会社

(6) 取得する議決権比率

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

三井化学東セロ株式会社を存続会社として同社とサン・トックス株式会社を合併後、当社の所有する議決権割合が51.0%となるよう、三井化学東セロ株式会社の株式を三井化学株式会社から取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2025年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,929百万円
取得原価		10,929百万円

## 4 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 305百万円

## 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

## (1) 発生した負ののれん発生益の金額

5,302百万円

## (2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものであります。

## 6 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	38,212百万円
固定資産	24,005百万円
資産合計	62,217百万円
流動負債	19,922百万円
固定負債	3,897百万円
負債合計	23,820百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	510,945	121,278	44,348	189,177	865,749	35,041	—	900,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,657	528	3,355	5,615	12,156	28,068	△40,224	—
計	513,602	121,806	47,704	194,792	877,906	63,110	△40,224	900,791
セグメント利益	34,966	4,770	906	6,781	47,425	1,162	267	48,855
セグメント資産	815,618	111,762	52,714	305,046	1,285,142	41,604	△154,231	1,172,515
その他の項目								
減価償却費	28,487	4,873	1,604	12,457	47,423	1,354	△72	48,705
のれんの 償却額	342	165	69	2,859	3,437	—	—	3,437
持分法適用 会社への 投資額	753	—	—	57,552	58,305	1,126	—	59,432
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	48,963	4,984	1,820	17,062	72,832	1,115	△114	73,833

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額267百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△154,231百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△114百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	514,720	181,614	44,977	213,094	954,406	38,844	—	993,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,425	738	4,212	8,791	16,167	33,566	△49,734	—
計	517,145	182,352	49,190	221,886	970,574	72,411	△49,734	993,251
セグメント利益	23,443	5,062	1,684	4,931	35,122	1,963	322	37,408
セグメント資産	781,227	171,494	54,405	353,183	1,360,311	46,600	△163,795	1,243,116
その他の項目								
減価償却費	31,203	7,148	1,394	14,601	54,348	1,520	△90	55,778
のれんの 償却額	218	128	34	3,261	3,643	42	—	3,685
持分法適用 会社への 投資額	776	—	—	65,595	66,372	1,221	—	67,593
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	63,127	8,450	881	25,686	98,147	1,762	△234	99,675

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額322百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△163,795百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△90百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△234百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,716円97銭	1,872円24銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	438,978百万円	500,244百万円
普通株式に係る純資産額	425,293百万円	463,968百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	13,684百万円	36,276百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,355千株	23,241千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,700千株	247,814千株

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	133円33銭	116円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	33,025百万円	28,979百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	33,025百万円	28,979百万円
普通株式の期中平均株式数	247,700千株	247,808千株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,873千株、当連結会計年度1,757千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,539千株、当連結会計年度1,763千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。